

日中韓の貿易構造に関する考察

南 喜 玄

【要 旨】

本論は、日中韓3カ国の貿易構造を分析することで、日中韓の経済の機能的統合が進展していることを確認し、これをもとに日中韓の経済共同体形成の見通しを考察したものである。日中韓3カ国は、産業構造および貿易構造でかなり進展した統合条件にもかかわらず、可視的な成果を達成できない制約要因を確認することで、日中韓の経済共同体として発展を見込んでみた。

【キーワード】

日中韓貿易構造 日中韓関係 経済指標 産業内貿易 経済協力

I. はじめに

日本・中国・韓国（以下、日中韓と略す）の三国間貿易活性化のための努力は以前から続いてきた。2003年から2009年まで日中韓の FTA 民間共同研究を進め、2010年から2011年までは日中韓の FTA 産業共同研究を進行するなど、三国間は経済および貿易協力を強化してきた。このような経済協力および自由貿易拡大のための日中韓の努力は、単純経済統合のための一歩ではない。統計的に日中韓は GDP 側面でも世界経済の約21%を占めており、人口規模の面でも世界人口の約21%に達する。また、日中韓三国間の貿易量は世界貿易量の約18%を占めている。

日本は2008年の世界金融危機以来、長年にわたり米国、ヨーロッパとともにいわゆるアベノミクスを通じた量的緩和政策を広げながら、自国の経済を活性化させようとし、その余波で円が急激に下落し、対外貿易依存度が高くなった。競争関係にある韓国の場合、世界輸出市場で直接的な困難を経験している。中国も経済政策における世界的な影響力の拡大や戦略的立地の拡大のために「一帯一路」を推進し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立、人民元国際化などの様々な国際協調が必要な措置をとりながら、2015年8月にはわずか3日間で人民元の米ドルに対する為替レートを約4.6%へ急激に評価切下げする単独の措置をとった。中国が世界経済や日本・韓国などの近くの国に及ぼす影響は気にせず、自国の経済のためにはいつでも自分に必要な政策を繰り返していくことを再び示したのである。経済規模が膨大になるだけでなく、世界および韓国の経済と密接な連携関係を持っている中国と日本が、自国の国内経済問題を解決するために独自の政策をとっているのである。

一方、韓国は日中韓3カ国のなかで国際経済に与える影響力が小さい。すなわち、国際経済政策の調停者ではなく、政策の適応者として3カ国の経済政策の変化に国内経済が困難な状況となる。必要な場合、中国はほぼ独自の政策をとり、日本は米国との協力の下、いつでも自国の利益のために政策の主導性を持って経済政策をとることができる。しかし、韓国の場合は独自にとる

ことのできる政策措置の余地が少なく、独自の経済政策の対外的波及効果もわずかな状況である。このような経済力の差から生じる現実の問題を最も深刻に経験する韓国の立場では、三国間の政策協調をはじめとする実質的な経済協力の持続可能性は重要な問題となっている。

このような問題認識の下、日中韓三国間の経済協力の必要性を導き出すことが本研究の目的である。三国間の実質的かつ持続的な経済協力を推進するためには、政治、文化、産業構造、市場体制、経済政策など、様々な分野での総合的な研究が必要である。また、実務的な視点でも各国間の政策的調和と、政府との民間経済交流による実質的実行が多面的・多角的に要求されるといえる。

本研究では、日中韓三国間の貿易構造および相互依存度を世界金融危機前後のデータを中心に分析し、分析結果をもとに三国間の経済的、政策的示唆点を提示しようとするものである。

II. 先行研究の検討と分析方法

日本と中国は、2009年にリーマンショックによる景気後退の影響で一時期に対日輸入額が減少したが、2011年から回復傾向をみせ、2012年から再び減少し、2016年から増加傾向をみせている。中国市場は日本の全体の輸出額の約20%、全体の輸入額の約20%を占めている。また、2014年を基準として、おおよそ32,000社以上の日本企業が進出しており、日系企業数では1位となっている。日本にとって中国市場は、非常に重要な地域である。

日本と韓国は、外部的には米国と中国を中心に輸出依存度が高く、外交的・政治的には協力と対立が共存する。また、外交的・政治的葛藤にも経済的に密接な関係にあることは事実である。しかし、韓国の輸出入において日本は5位の輸出国であり、3位の輸入国である。日本の輸出入において韓国は3位の輸出国であり、5位の輸入国である。このような両国の貿易規模は、日韓両国経済に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

中国と韓国は、1992年の両国の中韓外交正常化以後、30年の発展を経て両国関係は現在まで全面的な戦略的同伴者関係を構築してきた。地域の円滑さと両国の貿易製品構造上の相互補完的な要素により、両国の貿易と直接投資は急速に発展・増加した。2004年には中国が韓国の1位の貿易相手国となった。現在、中国は韓国の1位貿易相手国であり、1位輸出国、1位輸入国、1位海外投資国である。韓国は中国の3位貿易相手国であり、1位輸入国、3位輸出対象国である。韓国は中国で2番目に大きい外資誘致国であり、中国は韓国の2番目の投資対象国である。

日中韓三国間の貿易と投資および経済関係に関する先行研究を概観すると、次のようになる。

百本〔2013〕pp. 14-18)は、日韓の貿易と直接投資の関係について分析している。百本はその分析で韓国の対日貿易赤字の解消は日本企業の韓国進出効果をもってしても容易ではないと説明し、日本企業の韓国進出が今後どの程度持続するのかは予見が難しいところであると主張した。韓国企業の対日直接投資については、日本の内需規模が大きいことや、貿易や対内直接投資における日本との密接な関係と比較して対外直接投資での日本のプレゼンスが低いことを考えると、さらなる拡大の余地が残されていると指摘した。

施錦芳・久保英也〔2013〕は、日中韓三国間の貿易構造とその相互依存性が大きな経済効果を招来するので、日中韓 FTA は多くの困難な課題を抱えながらも、今後も前進していくと考えていた。しかし、政治問題の底辺にある国民の信頼関係を再構築する不断の努力、焦ることなく、暫時的な国内市場の開放の推進、中国でいわれている工業で得られた利益を農業の競争力強化に投入する「工業反哺農業：工業の発展が農業の発展に貢献する」政策の実践などが重要であると指摘した。

佐野〔2014〕は、日韓両国における通商政策（FTA）などに研究対象を細分化することにより、日韓経済関係を歴史的かつ総合的に考察している。また、韓国の成長モデルの変化と関連させながら、貿易、投資、技術などの面から日韓経済関係の歴史と現状について説明した。日本経済の長期停滞と韓国経済の成長により、日韓経済関係は垂直的關係から水平的關係へと変化しつつあると分析し、製品のライフサイクルが短くなっているなか、開発コストやスピードを考慮すると、地理的に近接した日本から輸出に必要な資本財、部品、素材を低コストで輸入することは、韓国企業の輸出競争力に有利に働いていると主張した。また、両国間の貿易収支のみではなく、グローバルな視点から日韓関係をとらえる必要があると指摘した。

向山・大嶋〔2015〕は、電子産業と自動車部品の対日輸出入動向について分析している。韓国の電子産業における日本の位置付けは相対的に低下したものの、日本は高性能電子部品や非メモリ半導体、半導体製造装置などの調達先として依然として重要な役割を果たしていることを説明した。また、自動車産業においても日本の電子部品企業の重要度が増すことになる。自動車産業は韓国の基幹産業の1つであり、世界の自動車市場の拡大や自動車の電子化の進展により、韓国における自動車向け電子デバイス・電子部品の需要の拡大が、電子部品の対日輸入を下支えすると評価した。

日本外務省アジア大洋州局・日韓経済室〔2017〕は、韓国経済と日韓経済関係について分析している。貿易、金融市場、通商政策（FTA）を中心にデータを分析・説明し、産業構造と経済社会構造の問題点を指摘した。特に財閥への依存度が高い韓国産業、対日貿易赤字が継続、新産業と中小企業の育成の問題点などの産業構造の問題点と、高い青年失業率、急速に進む少子高齢化、格差が広がる社会、増加を続ける家計負債などの経済社会構造の問題点など、韓国政府の政策的取組みの重要性について主張した。

Hong-Bae LEE〔2017〕は、日中韓三国間の経済関係拡大による産業生産および貿易依存関係の構造的特徴を考慮した。製造業を中心に三国間スピルオーバー効果と国内波及効果を分解し、三国の生産および貿易がいかなる経路を経て相手国の生産および貿易を誘発しているのか、依存しているのかについて考察した。2010年基準で三国間の韓国経済の波及効果は中国が最も高く、日本が最も小さいことが分かった。1990年と2000年時点では日本が最も高い国内波及効果を見せ、韓国が最も低い水準であった。2010年時点では「中国は韓国へ、日本は中国へ、韓国は中国へ」という形に転換され、これはまもなく三国間経済関係の緊密化のための中国比重が高まったことを意味するといえる。全体的に日本の製造業は高い国内生産構造を持っており、他の国に対する生産誘発依存度は比較的強く観察されたという結果を得た。

Jin-Myeon LEE・Jae-Jin KIM・王在喆・山田光男・宮川幸三〔2017〕は、日韓貿易の場合、日本は韓国の中間財輸入を減少させ、最終消費財と投資財輸入を増加させている。一方、韓国は日本から中間財を多く輸入している。中韓貿易の場合、中国は韓国から中間財を多く輸入し、投資財輸入も増加する傾向である。韓国も中国からの中間財輸入が最も多く、その後は最終消費財の輸入が多い。日中貿易は中間財、最終消費財、投資財の輸出入ともに大きな変化がない状態を維持している。結論として、日中韓3カ国の貿易は基本的に中間財が主となり、このような現象は日中韓3カ国と米国、EUとの貿易でも同様の様相をみせ、中国は米国、EUと最終消費財、投資財の輸入が相対的に多いことを、品目別データ分析を通じて説明した。

Eun-Young BAEK〔2019〕は、核心素材の対日貿易集中度と素材産業に対する技術貿易特化指数を通して日韓の有形・無形の貿易競争力を分析している。日韓の素材産業内の有形・無形の競争力を分析しながら、有形の素材商品については素材産業を技術水準別に細分化して顕示比較優位指数（RCA指数）を活用し、細分化された素材産業のなか、非金属鉱物製造業に該当する

品目が日本に比べて韓国の競争力が著しく弱いという結果を得た。

以上、これまで検討した先行研究では、経済的観点から貿易の変化を分析した研究が主流であった。

本研究では、日中韓三国間の貿易構造を分析することで、3カ国経済の機能的統合が進展していることを確認し、これをもとに三国間の経済共同体形成の展望を総合的に分析する。

Ⅲ. 日中韓の経済・貿易関係

1. 日中韓の主な経済指標

日中韓3カ国が世界経済に影響を与えることができる、経済協力体の構成ができるかどうかをみるためには、まず3カ国が世界経済で占める比重を確認する必要がある。

一般的に経済指標を比較する際によく使用する UNCTAD、IMF などの統計データをもとに、3カ国の人口、経済規模 (GDP)、貿易規模、対外投資および投資誘致規模に関する資料を調べると、次のようになる。

1) 人口

日中韓3カ国の人口は世界人口の約1/5を占めている。人口大国である中国は人口増加の鈍化傾向、日本と韓国は減少傾向をみせている。これにより、全世界の人口のなかで3カ国が占める割合は減少傾向をみせている。また、65歳以上の人口が全体人口の約10%以上を占めており、高齢化社会が急速に進んでいる (表1)。

表1 日中韓3カ国の世界人口における比重

(単位: 千名、%)

	2012年		2013年		2014年	
	人口	比重	人口	比重	人口	比重
日本	127,140	1.8	126,985	1.8	126,795	1.7
中国	1,355,387	19.1	1,362,514	19.0	1,369,436	18.8
韓国	49,608	0.7	49,846	0.7	50,074	0.7
米国	318,601	4.5	320,933	4.5	323,241	4.4
世界	7,097,500	100.0	7,181,715	100.0	7,265,786	100.0
日中韓	1,532,135	21.6	1,539,345	21.4	1,546,305	21.3

出所: UNCTAD (<http://unctadstat.unctad.org/EN/#>) の集計データを参考に筆者作成。

2) 経済規模 (GDP)

日本の経済成長不振のなかでも、中国経済の急速な拡大が3カ国の経済規模比重を維持するのに主要な役割をしている。韓国の場合は、中国のように急速な経済成長をみせていないが、比較的良好な経済成長を維持しつつ、世界経済で占める割合を高めている。一方、日本は量的緩和政策を通じた景気浮揚の持続により、日本円に対する米ドルの為替レートが急激に下がるにつれ、ドルで示された GDP 規模が急激に減少し、世界経済で占める比重もわずか2年の間に約2.1%が減少した約6.0%にとどまっている (表2)。

表2 日中韓3カ国の世界経済規模（GDP）における比重

(単位：億ドル、%)

	2012年		2013年		2014年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
日本	59,573	8.1	49,196	6.5	46,024	6.0
中国	84,615	11.5	94,909	12.6	103,565	13.4
韓国	12,228	1.7	13,056	1.7	14,104	1.8
米国	161,553	21.9	166,632	22.1	173,481	22.5
EU	172,658	23.4	179,901	23.8	185,271	24.0
世界	737,773	100.0	754,671	100.0	772,692	100.0
日中韓	156,416	21.2	157,161	20.8	163,693	21.2

出所：IMF (<https://www.imf.org/en/Home>) の集計データを参考に筆者作成。

3) 貿易規模

3カ国が世界の輸出で占める割合は、2014年を基準に、輸出で約18.9%、輸入で約17.4%である。日本の比重減少傾向にもかかわらず、中国の比重増加の影響により、世界輸出入総額で占める3カ国の貿易比重は徐々に増加している。三国間貿易額の場合は、2014年を基準に、輸出約3.2%（約6,064億ドル）、輸入約3.7%（約7,114億ドル）を占めている。中国の比重増加、日本の比重減少、韓国の現状維持という状態が続いている（表3と表4）。

表3 世界貿易で3カ国が占める比重

(単位：%)

	2012年		2013年		2014年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	4.3	4.8	3.8	4.4	3.6	4.3
中国	11.1	9.8	11.7	10.3	12.3	10.3
韓国	3.0	2.8	3.0	2.7	3.0	2.8
米国	8.4	12.5	8.3	12.3	8.5	12.7
EU	31.4	31.5	32.1	31.3	32.4	31.7
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日中韓	18.4	17.3	18.4	17.4	18.9	17.4

出所：表1と同じ。

表4 日中韓三国間の貿易額と全世界貿易に占める比重 (2014年基準)

(単位: 億ドル、%)

		日本	中国	韓国	2カ国に対する輸出入	全世界輸出入総額比重	3カ国輸出入総額比重
日本	輸出		1,265	516	1,781		
	輸入		1,812	334	2,146		
中国	輸出	1,495		1,004	2,499		
	輸入	1,627		1,903	3,530		
韓国	輸出	322	1,453		1,775		
	輸入	538	901		1,439		
3カ国相互輸出					6,054	3.2	16.8
3カ国相互輸入					7,114	3.7	21.5

出所: 表1と同じ。

4) 投資

日中韓3カ国の世界投資 (Outward FDI) 総額は、2014年を基準に、約2,602億ドルであり、世界投資全体額の約19.2%を占めている。持続的な増加傾向をみせていると考えられる。世界投資誘致 (Inward FDI) の場合は、中国が主導しており、日本と韓国は低い増加率をみせている。中国の場合、対外投資規模が投資誘致規模とほぼ同じ規模で増加している。

一方、日本は対外投資とは異なり、投資誘致規模は経済規模に相応しくない、非常に微妙な水準である。韓国は対外投資および投資誘致の両方で横這い状態を続けている。また、日中韓3カ国の対外投資残額は、約2兆1,812億ドルで世界中の対外投資残額の約8.9%を占めている。投資誘致残額は、約1兆4,379億ドルで世界投資誘致の約5.8%を占めている。日中韓3カ国の対外投資残額と投資誘致残額指標は、経済貿易指標と比べて、依然として小さな規模にとどまっている (表5と表6、表7)。

表5 世界投資 (Outward FDI) における3カ国の比重

(単位: 百万ドル、%)

	2012年		2013年		2014年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
日本	122,549	9.5	135,749	10.4	113,629	8.4
中国	87,804	6.8	101,000	7.7	116,000	8.6
韓国	30,632	2.4	28,360	2.2	30,558	2.3
米国	311,347	24.3	328,343	25.1	336,943	24.9
EU	316,704	24.7	285,080	21.8	280,415	20.7
世界	1,283,653	100.0	1,305,857	100.0	1,354,337	100.0
日中韓	240,985	18.8	265,109	20.3	260,187	19.2

出所: 表1と同じ。

表6 世界投資誘致 (Inward FDI) における3カ国の比重

(単位: 百万ドル、%)

	2012年		2013年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
日本	1,732	0.1	2,304	0.2	2,090	0.2
中国	121,080	8.6	123,911	8.4	128,500	10.5
韓国	9,496	0.7	12,767	0.9	9,899	0.8
米国	169,680	12.1	230,768	15.7	92,397	7.5
EU	364,998	26.0	333,001	22.7	257,589	21.0
世界	1,403,115	100.0	1,467,149	100.0	1,228,283	100.0
日中韓	132,307	9.4	138,982	9.5	140,489	11.4

出所: 表1と同じ。

表7 世界投資における3カ国の比重 (2014年残額基準)

(単位: 百万ドル、%)

	対外投資		投資誘致	
	金額	シェア	金額	シェア
日本	1,193,137	4.8	170,615	0.7
中国	729,585	3.0	1,085,293	4.4
韓国	258,553	1.1	182,037	0.7
米国	6,318,640	25.7	5,409,884	22.0
EU	9,162,898	37.2	7,759,428	31.5
世界	24,602,826	100.0	24,626,455	100.0
日中韓	2,181,275	8.9	1,437,945	5.8

出所: 表1と同じ。

2. 日中韓の貿易現況

日本は2009年度に GDP に対する輸出比重約13%と輸入比重約12%にとどまり、2014年には約18%と約21%と徐々に増加した。中国も輸出と輸入の比重が徐々に減少し、2014年には約23%と約19%に減少した。韓国も経済の対外取引比重が減少したことが分かった。2011年まで増加し、2012年を基点に、GDP に対する輸出入取引比重が約51%、輸入取引比重が約45%に減少した。このような現象は、国際原油価格と韓国ウォン・米ドルの為替レートが下落し、輸出入物価が下落したことが原因とみられる。中国および中国の輸出入比重の減少傾向を勘案しても、日中韓3カ国の対外輸出入は、日中韓の経済成長において重要な役割を果たしていることが分かる(表8)。

表8 日中韓の主な貿易相手国 (2014年)

(単位：%)

順位	日本		中国		韓国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1	米国	中国(22.3%)	米国	韓国(9.7%)	中国(25.4%)	中国(17.1%)
2	中国(18.3%)	米国	香港	日本(8.3%)	米国	日本(10.2%)
3	韓国(7.5%)	オーストラリア	日本(6.4%)	米国	日本(5.6%)	米国
4	台湾	サウジアラビア	韓国(4.3%)	台湾	香港	サウジアラビア
7	シンガポール	韓国(4.1%)	ベトナム	マレーシア	シンガポール	カタール

出所：韓国貿易協会 (<https://www.kita.net/>) の貿易統計の集計データを参考に筆者作成。

対外取引依存度の高い3カ国は現在、中国の経済成長をはじめとするグローバル経済成長が鈍化している状況であり、貿易活性化のための協力が必要である。しかし、グローバル経済低迷が続く状況で、日中韓三国間の域内貿易量の比重は1990年約20%から2004年まで約24%まで増加したが、その後は下落傾向をみせ、2014年には約19%まで減少した。EU(約65%)、NAFTA(約42%)、ASEAN(約24%)など、他の経済圏と比較した際も、日中韓3カ国の域内貿易比率はまだ低い水準である。

日中韓3カ国は域内貿易比率が低い水準だが、それだけ増加できる可能性も高い。まず日中韓は貿易相手国上位であり、輸出入3位の相手国に含まれているほど、相互間貿易依存度が高い。また、日中韓3カ国の輸出品目(2014年基準)を比較してみた際、同様の品目を扱うことが多い。日中韓の輸出入上位10品目で3カ国は、電気機器、機械類、衣類、金属化学品など、8品目が同一品目であった。上位10品目の輸入(2014年基準)でも、7品目が同一品目であり、上位3品目(鉱物、電気機器、機械類)は順番も同じである。日中韓は産業の冗長性が強く、相互補完を通じて持続成長できる潜在能力が高いと考えられる。

IV. 日中韓の貿易構造比較分析

1. 日中韓の輸出入比較

1) 日本の輸出入

2014年日本の輸出は約73.1兆円で世界輸出順位4位、輸入は約85.9兆円で世界輸入順位4位を記録した。日本の景気低迷と日本製品の競争力の弱まりで日本貿易の成長傾向が近年中止されているが、依然として世界貿易強者の姿をみせている。日本は伝統的な貿易黒字国だが、最近輸出鈍化の影響で貿易収支は赤字をみせている。

日本の国別輸出をみると、2014年1位の米国輸出比重は約18.7%、2位の中国輸出比重は約18.3%、3位の韓国輸出比重は約7.5%を占めている。中国および韓国輸出依存度が約25.8%に達する。過去2004年に比べて中国の輸出比重は増加したが、米国および韓国に対する輸出比重は減少した状況である。

日本の国別輸入をみると、2014年1位の中国輸入比重は約22.3%、2位の米国輸入比重は約8.8%、7位の韓国輸入比重は約4.1%を占めている。中国および韓国の日本輸入依存度が約26.4%に達する。2004年に比べて中国の輸入比重は増加したが、米国および韓国の輸入比重は減

少した。

日本の国別貿易収支をみると、2014年韓国貿易収支黒字および中国貿易収支赤字構造を示している。過去2004年に比べて韓国貿易収支黒字規模は多少減少し、中国貿易収支赤字規模は増加したことが分かった。

表9 日本の国別輸出入

(単位：百万ドル、%)

	2004年			2014年		
	国	金額	シェア	国	金額	シェア
輸出	中国	7,994,233	13.1	中国	13,384,078	18.3
	韓国	4,785,101	7.8	韓国	5,458,640	7.5
	米国	13,730,742	22.4	米国	13,648,996	18.7
	合計	61,169,979	100.0	合計	73,101,850	100.0
輸入	中国	10,198,770	20.7	中国	19,171,852	22.3
	韓国	2,383,393	4.8	韓国	3,529,698	4.1
	米国	6,763,317	13.7	米国	7,540,341	8.8
	合計	49,215,304	100.0	合計	85,889,269	100.0
貿易収支	中国	-2,204,537	-	中国	-5,787,774	-45.3
	韓国	2,401,708	20.1	韓国	1,928,942	-
	米国	6,967,425	58.30	米国	6,108,655	-
	合計	11,954,675	100.0	合計	-12,787,419	-100.0

出所：表8と同じ。

2) 中国の輸出入

2014年中国の輸出は約2兆3,432億ドルで世界輸出順位1位、輸入は約1兆9,631億ドルで世界輸入順位2位を記録した。伝統的に世界輸出1位と2位を交互に記録していた米国とドイツは2009年から中国に押し出され始め、年を重ねるにつれてその輸出規模の格差が徐々に広がっている。米国が世界1位を固守しているが、新しい世界市場（World Market）で浮上した中国の輸入が大幅に増加し、米国の輸入規模を追撃している。

中国の国別輸出をみると、2014年1位の米国輸出比重約16.9%、3位の日本輸出比重は約6.4%、4位の韓国輸出比重は約4.3%を占めている。日本および韓国の輸出依存度が約10.7%に達する。2004年に比べて米国、日本、韓国の輸出比重がすべて減少したことが分かった。これは中国製品の輸出国多様化がなされたことを意味する。

中国の国別輸入をみると、2014年1位の韓国輸入比重は約9.7%、2位の日本輸入約8.3%、3位の米国輸入比重は約7.8%を占めている。韓国および日本の輸入依存度が約8.0%に達する。2004年に比べて米国、日本、韓国すべて減少したことが分かった。輸出と同様に中国の輸入も多様化が行われたことを意味する。

中国の国別貿易収支をみると、2014年韓国貿易収支および日本貿易収支が黒字構造を示してい

る。2004年に比べて韓国貿易収支赤字規模が大きく増加したのに対し、日本貿易収支赤字は大きく減少した。

表10 中国の国別輸出入

(単位：百万ドル、%)

	2004年			2014年		
	国	金額	シェア	国	金額	シェア
輸出	日本	73,536	12.4	日本	149,452	6.4
	韓国	27,809	4.7	韓国	100,402	4.3
	米国	124,973	21.1	米国	396,063	16.9
	合計	593,647	100.0	合計	2,343,222	100.0
輸入	日本	94,192	16.8	日本	162,686	8.3
	韓国	62,166	11.1	韓国	190,286	9.7
	米国	44,653	8.0	米国	153,131	7.8
	合計	560,811	100.0	合計	1,963,105	100.0
貿易収支	日本	-20,656	-	日本	-13,234	-
	韓国	-34,357	-	韓国	-89,884	-
	米国	80,320	244.6	米国	242,932	63.9
	合計	32,836	100.0	合計	380,117	100.0

出所：表8と同じ。

3) 韓国の輸出入

2014年韓国の輸出は約5,727億ドルで世界輸出順位7位、輸入は約5,255億ドルで世界輸入順位9位を記録し、世界10位圏内で貿易強国の姿をみせている。しかし、2011年の貿易規模約1兆ドルを突破した後、近年の世界景気低迷の影響で輸出入増加率が停滞状態を免れていない。貿易収支は持続的な黒字を示しているが、輸入鈍化の影響で不況型黒字の姿をみせている。

韓国の国別輸出をみると、2014年1位の中国輸出比重は約25.4%、2位の米国輸出比重は約12.3%、3位の日本輸出比重は約5.6%を占めている。中国および日本の輸出依存度が約31.0%に達する。2004年に比べて中国輸出比重は増加したが、米国および日本輸出比重は減少した。

韓国の国別輸入をみると、2014年1位の中国輸入比重は約17.1%、2位の日本輸入比重は約10.2%、3位の米国輸入比重は約8.6%を占めている。

中国および日本輸入依存度が約27.3%に達する。2004年に比べて中国の輸入比重が増加したが、米国および日本輸入比重は減少した。

韓国の国別貿易収支をみると、2014年の中国貿易収支黒字、日本貿易収支赤字パターンをみせている。2004年に比べて中国貿易収支黒字規模が大幅に増加したのに対し、対日本貿易収支赤字は多少減少した。

表11 韓国の国別輸出入

(単位：百万ドル、%)

	2004年			2014年		
	国	金額	シェア	国	金額	シェア
輸出	中国	49,763	19.6	中国	145,288	25.4
	日本	21,701	8.5	日本	32,184	5.6
	米国	42,849	16.9	米国	70,285	12.3
	合計	253,845	100.0	合計	572,665	100.0
輸入	中国	29,585	13.2	中国	90,082	17.1
	日本	46,144	20.6	日本	53,768	10.2
	米国	28,783	12.8	米国	45,283	8.6
	合計	224,463	100.0	合計	525,515	100.0
貿易収支	中国	20,178	68.7	中国	55,206	117.1
	日本	-24,443	-	日本	-21,584	-
	米国	14,066	47.9	米国	25,002	53.0
	合計	29,382	100.0	合計	47,150	100.0

出所：表8と同じ。

2. 日中韓の産業別輸出入比較

1) 日本の10項目産業別輸出入の現況

日本の10項目産業別輸出合計は、2014年に日本全体の輸出の約84.4%を占めた。産業別輸出比重をみると、自動車約20.6%、一般機械約19.2%、電気・電子約15.1%、化学工業製品約7.8%の順に現れた。自動車、一般機械、電気・電子など、3大輸出品目の比重が全体輸出の約54.9%に達する。2004年に比べて化学工業製品、プラスチック製品、鉄鋼などの輸出比重が増加した一方、電気・電子、一般機械、自動車などの輸出比重は減少した。

日本の10項目産業別輸入合計は、2014年の日本全体の輸入の約73.7%を占めた。産業別輸入比重をみると、鉱物性燃料および製品約32.3%、電気・電子約12.2%、一般機械約8.0%、化学工業製品約6.8%の順に現れた。韓国と同様に鉱物性燃料および製品（原油）輸入比重が全体の3分の1を占める。2004年に比べて鉱物性燃料および製品（原油）、化学工業製品などの輸入比重が増加した一方、電気・電子、一般機械、自動車などの輸入比重は減少した。

表12 日本の産業別輸出の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	247,402	0.4	1,680,074	2.3
化学工業製品	4,242,931	6.9	5,730,140	7.8

プラスチック製品	1,663,664	2.7	2,675,911	3.7
繊維	900,765	1.5	892,225	1.2
鉄鋼	3,123,135	5.1	4,917,786	6.7
一般機械	12,488,778	20.4	14,025,541	19.2
電気・電子	13,305,907	21.8	11,019,249	15.1
自動車	12,753,435	20.8	15,092,317	20.6
船舶	1,323,918	2.2	1,367,544	1.9
光学機器	3,936,147	6.4	4,275,088	5.8
10項目合計	53,986,082	88.3	61,675,875	84.4
合計	61,169,979	100.0	73,101,850	100.0

出所：表8と同じ。

表13 日本の産業別輸入の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	10,756,563	21.9	27,720,140	32.3
化学工業製品	3,309,729	6.7	5,870,797	6.8
プラスチック製品	812,785	1.7	1,637,129	1.9
繊維	2,882,681	5.9	4,089,621	4.8
鉄鋼	950,252	1.9	1,652,923	1.9
一般機械	5,259,364	10.7	6,871,642	8.0
電気・電子	6,247,810	12.7	10,505,397	12.2
自動車	1,466,753	3.0	2,278,256	2.7
船舶	20,842	0.0	60,148	0.1
光学機器	1,927,067	3.9	2,625,053	3.1
10項目合計	33,633,846	68.3	63,311,106	73.7
合計	49,215,304	100.0	85,889,269	100.0

出所：表8と同じ。

2) 中国の10項目産業別輸出入の現況

中国の10項目産業別輸出合計は、2014年に約1兆7,500億ドルで、中国全体の輸出の約74.7%を占めた。産業別輸出比重をみると、電気・電子約24.4%、一般機械約17.1%、繊維約12.3%、鉄鋼約5.0%の順に現れた。電気・電子、一般機械、繊維など、3大輸出品目の比重が全体輸出の約53.8%に達する。2004年に比べて、電気・電子、鉄鋼、化学工業製品、光学機器などの輸出

比重が増加したのに対し、一般機械、繊維などの輸出比重は減少した。

中国の10項目産業別輸入合計は、2014年に約1兆3,889億ドルで、中国全体の輸入の約70.8%を占めた。産業別輸入比重をみると、電気・電子約21.7%、鉱物性燃料および製品（原油）約16.1%、一般機械約9.2%、化学工業製品約6.5%の順に現れた。原油生産が多いため、韓国や日本とは異なり、鉱物性燃料および製品（原油）の輸入費は高くない。2004年に比べて鉱物性燃料および製品（原油）、自動車などの輸入比重が増加した一方、電気・電子、一般機械などの輸入比重は減少した。

表14 中国の産業別輸出の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	14,475	2.4	34,088	1.5
化学工業製品	24,588	4.1	109,500	4.7
プラスチック製品	13,111	2.2	66,826	2.9
繊維	88,806	15.0	287,676	12.3
鉄鋼	25,221	4.2	116,204	5.0
一般機械	118,283	19.9	400,983	17.1
電気・電子	129,740	21.9	571,186	24.4
自動車	11,812	2.0	64,254	2.7
船舶	3,158	0.5	25,211	1.1
光学機器	16,266	2.7	74,036	3.2
10項目合計	445,460	75.0	1,749,964	74.7
合計	593,647	100.0	2,343,222	100.0

出所：表8と同じ。

表15 中国の産業別輸入の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	48,027	8.6	316,539	16.1
化学工業製品	42,812	7.6	126,724	6.5
プラスチック製品	28,064	5.0	75,192	3.8
繊維	23,001	4.1	36,021	1.8
鉄鋼	28,320	5.0	32,993	1.7
一般機械	91,480	16.3	179,706	9.2

電気・電子	142,102	25.3	425,186	21.7
自動車	12,944	2.3	89,490	4.6
船舶	1,037	0.2	1,316	0.1
光学機器	40,125	7.2	105,772	5.4
10項目合計	457,912	81.7	1,388,939	70.8
合計	560,811	100.0	1,963,105	100.0

出所：表8と同じ。

3) 韓国の10項目産業別輸出入の現況

韓国の10項目産業別輸出合計は、2014年約5,249億ドルで、韓国全体の輸出の約91.7%を占めた。産業別輸出比重をみると、電気・電子約24.1%、自動車約12.8%、一般機械約11.0%、鉱物性燃料および製品（石油製品）約9.1%の順に現れた。電気・電子、自動車、一般機械など、3大輸出品目の比重が全体輸出の約47.9%に達する。2004年に比べて鉱物性燃料および製品（石油製品）、自動車、船舶、光学機器などの輸出比重が増加した一方、電気・電子、一般機械などの輸出比重は減少した。

韓国の10項目産業輸入合計は、2014年約4,277億ドルで、韓国全体の輸入の約81.4%を占めた。産業別輸入比重をみると、鉱物性燃料および製品（原油を含む）約33.4%、電気・電子約14.3%、一般機械約9.3%、化学工業製品約7.5%の順に現れた。原油を100%輸入するため、日本と同様に鉱物性燃料および製品（原油含む）の輸入比重が全体の3分の1を占める。2004年に比べて鉱物性燃料および製品（原油を含む）、自動車などの輸入比重が増加した一方、電気・電子、一般機械などの輸入比重は減少した。

表16 韓国の産業別輸出の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	10,532	4.1	52,384	9.1
化学工業製品	12,673	5.0	39,571	6.9
プラスチック製品	11,900	4.7	31,826	5.6
繊維	14,903	5.9	15,664	2.7
鉄鋼	13,898	5.5	36,599	6.4
一般機械	39,403	15.5	63,040	11.0
電気・電子	73,170	28.8	138,213	24.1
自動車	32,106	12.6	73,345	12.8
船舶	15,321	6.0	38,338	6.7
光学機器	5,767	2.3	35,901	6.3

10項目合計	229,673	90.5	524,881	91.7
合計	253,845	100.0	572,665	100.0

出所：表8と同じ。

表17 韓国の産業別輸入の現況

(単位：百万ドル、%)

産業	2004年		2014年	
	金額	シェア	金額	シェア
鉱物性燃料および製品	50,331	22.4	175,612	33.4
化学工業製品	17,933	8.0	39,456	7.5
プラスチック製品	4,399	2.0	10,704	2.0
繊維	6,682	3.0	14,202	2.7
鉄鋼	15,992	7.1	30,860	5.9
一般機械	24,845	11.1	48,809	9.3
電気・電子	45,464	20.3	75,080	14.3
自動車	3,585	1.6	13,315	2.5
船舶	1,028	0.5	1,774	0.3
光学機器	10,819	4.8	17,869	3.4
10項目合計	181,078	80.7	427,681	81.4
合計	224,463	100.0	525,515	100.0

出所：表8と同じ。

V. おわりに

世界経済で日中韓3カ国が占める経済的地位からみると、経済協力の必要性がさらに進み、経済共同体構成の必要性があるといえる。3カ国の主要経済指標をみると、人口の停滞と高齢化の傾向、投資誘致の停滞現象があるものの、3カ国の経済規模、貿易規模、対外投資規模など、主要な経済指標が世界全体で占める割合が少なくないだけでなく、安定的な傾向をみせている。主要指標でみると、日本の停滞、中国の躍進、韓国の横這いという共通のパターンを示している。3カ国ともに強力な市場経済基盤、産業発展政策の積極的推進、比較的安定した政府と産業界間の協力関係、発展する内需市場、三国間相互の協力の必要性に対する認識、持続的に増加する人員交流など、今後3カ国が経済協力を続けていくきっかけを十分に持っており、1つの経済共同体に成長できることを期待させる。さらに、3カ国はいずれも米国、EU、ASEANなど、世界主要経済ブロックと活発な経済交流をしており、その規模も持続的に拡大している状況である。このような状況は、世界経済のブロック化のなかで、日本、中国、韓国ともに、両者の関係を通じて経済協力を推進する一方、3カ国経済共同体を形成し、他の経済共同体に対応していく必要性があることを示唆する。

また、貿易構造分析で調べたように、日中韓3カ国の相互間貿易依存度が徐々に高まっており、製造業の輸出入商品構造も類似していることが分かった。すなわち、日中韓は同一産業間貿易が活発であり、その進展速度が早く現れていることを意味する。

日中韓3カ国が競争産業で品質高級化、技術開発など、製品差別化がこれまで以上に要求される時点であり、国際競争力の変化を反映した産業構造調整が推進されるべきであることを示唆しているのだ。

参考文献

- 1) Eun-Young BAEK [2019], 'A Study on Competitiveness of Technology Trade of Korean-Japan:Focusing on the Material Industry (韓・日素材産業の貿易競争力研究：技術貿易を中心に)', *"International Commerce and Information Review"*, Vol. 21, No. 4 (December 2019), pp. 111-133.
- 2) Hong-Bae LEE [2017], 'Analysis of Change in Spillover Effect of Production and Trade among Korea, China and Japan (韓中日3国間の生産及び貿易のスピルオーバー効果の変化分析：製造業を中心に)', *"The Korea Association For Comparative Economics"*, Vol. 24, No. 1 (June 2017), pp. 1-30.
- 3) Jin-Myeon LEE・Jae-Jin KIM・王在喆・山田光男・宮川幸三 [2017] 『韓中日間の産業別貿易比較優位の変化分析：韓中日国際産業連関表作成のための貿易マトリックス構築』, 韓国産業研究院。
- 4) 李佑光 [2015] 「変化するアジアと韓日経済関係の今後」『RIM 環太平洋ビジネス情報』 Vol. 15, No. 60, pp. 82-99。
- 5) 韓国産業通常資源部 (Ministry of Trade, Industry and Energy) [2015] 『2013-2014産業通常資源白書』, 韓国産業通常資源部。
- 6) 韓国産業通常資源部 (Ministry of Trade, Industry and Energy) [2023], 「統計情報」
<http://www.motie.go.kr/www/main.do>, (2023年10月2日閲覧)
- 7) 韓国産業通常資源部 (Ministry of Trade, Industry and Energy) [2023], 「外国人投資統計」
<https://www.motie.go.kr/kor/contents/104>, (2023年10月2日閲覧)
- 8) 韓国貿易協会 (Korea International Trade Association (KITA)) [2023], 「貿易統計」
<https://www.kita.net/>, (2023年4月7日閲覧)
- 9) 国際通貨基金 (International Monetary Fund (IMF)) [2023], 「IMF Data」
<https://www.imf.org/en/Home>, (2023年5月2日閲覧)
- 10) 国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)) [2023], 「Data Centre」
<http://unctadstat.unctad.org/EN/#>, (2023年5月4日閲覧)
- 11) 佐野孝治 [2014] 「韓国の成長モデルと日韓経済関係の変化」『商学論集』第83巻第2号, pp. 1-22。
- 12) 施錦芳・久保英也 [2013] 「貿易構造からみた日中韓 FTA の実現可能性」『滋賀大学経済学部附属リスク研究センター』 Discussion Paper No.J-37, pp. 1-15。
- 13) 日本外務省 (外務省アジア大洋州局・日韓経済室) [2017], 「韓国経済と日韓経済関係」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005986.pdf>, (2023年5月10日閲覧)
- 14) 日本財務省 [2023], 「財務省貿易統計」
<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>, (2023年7月20日閲覧)
- 15) 百本和弘 [2013] 「深化する日韓の貿易・直接投資関係」『アジア研ワールド・トレンド』第213巻, pp. 14-18。
- 16) 百本和弘 [2018] 「韓国の対日、対中経済関係の変容」『国際貿易と投資』 No. 111, pp. 35-63。
- 17) 向山英彦・大嶋秀雄 [2015] 「グローバル化が変える日韓経済関係：自動車、電子産業を例に」『RIM 環太平洋ビジネス情報』 Vol. 15, No. 60, pp. 28-61。